

主な取組と成果

① 産業人材の確保・育成（目指す姿1）

産業人材の確保



外国人材活用セミナー
（秋田県外国人材受入サポートセンター）

産業人材の育成



ITエンジニア養成科
（秋田コアビジネスカレッジ）

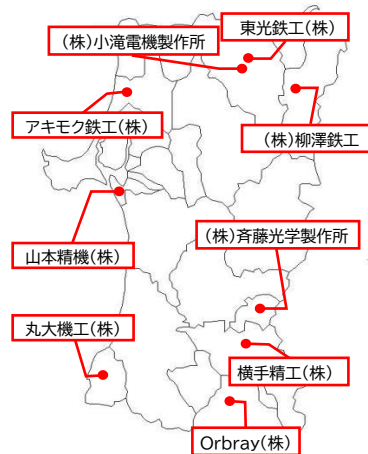


介護福祉士養成科
（日本赤十字秋田短期大学）

県内企業の外国人材受入れに関する相談体制を強化
また、セミナーや出前講座を開催し、県全体の外国人材の受入れをサポート

県内高等教育機関7校と連携し、IT、介護、保育などの高度人材を育成
令和4年度から73人が受講

② 地域経済を牽引する県内企業の育成（目指す姿1）



リーディングカンパニー創出応援事業
採択企業

補助金で導入した機器による技術開発



地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニーを目指す企業の取組を支援

R5→R6実績 ※①③は判明済7社平均
①給与支給総額 +3.6%（目標+2%）
②高卒初任給 +4.2%（目標+2%）
③労働生産性 +4.0%（目標+3%）

③ 洋上風力発電の導入拡大（目指す姿2）

国内初の本格的な洋上風力発電所が運転を開始！
（能代港・秋田港）

一般海域では、全国最多となる4つの促進区域で事業化に着手

各種支援を通じて企業の進出、県内企業の参入が拡大

県内への進出企業：15件
県内外の企業による創出企業：14件
県内外の企業による連携：延べ22件
※件数は累計

県内企業の参入拡大



ダビットクレーン

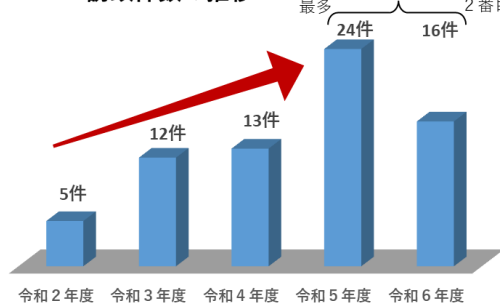


航空障害灯

メンテナンス用作業服

④ 企業立地の促進（目指す姿4）

誘致件数の推移



R5:直近30年間で最多の24件を誘致

R6: " 2番目となる16件を誘致

R 6 誘致の内訳(業種別)
製造業 6件
情報関連産業 10件



再エネ工業団地(イメージ)

更なる誘致拡大に向けて再エネ工業団地も整備中



主な課題と対応方針（1）

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化

課題	対応方針
- 県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模事業者は、大企業に比べて収益性や労働生産性に差があり、近年の賃上げ要請や人手不足といった課題への対応が急務となっている。 - 人口減少が進行する中においても、県内企業が新事業の創出や新たな販路の開拓等により成長を図るためには、優れた経験やスキルを有する外部人材を積極的に活用する必要がある。	- 賃金水準の改善や労働生産性の向上のほか、女性活躍など企業価値の向上に積極的に取り組む企業を支援し、地域経済の底上げや好循環に大きな役割を果たすリーディング企業の創出を図るとともに、企業の中核となる大卒者等の人材の確保・定着に向けた環境整備等に取り組む企業を支援する。 - 県内企業に対し、引き続きプロフェッショナル人材の獲得や副業・兼業人材の活用を促すほか、首都圏在住の副業・兼業人材と県内企業とのマッチングを図るイベントを県内で開催するなど、企業による高度人材活用への支援を強化する。

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展

課題	対応方針
- 自動車等の電動化が世界的に進展している状況を踏まえ、県内輸送機関連企業の成長に向けて電動化に対応する取組を支援する必要がある。 - 洋上風力発電の導入拡大に伴い、関連産業への県内企業の参入促進と、県内全域への経済効果の波及を求める声が高まっている。	- 電動化をテーマとするセミナーや、中京圏等の自動車メーカーと県内企業の電動化ビジネスマッチングのためのコーディネーターの配置、電動化関連部品量産のための設備導入補助金など、意識醸成から量産までの各種支援を行う。 - 発電事業者等とのマッチング支援、アドバイザーの派遣、人材育成への助成等を引き続き行うとともに、関連企業の立地や浮体式を含む案件形成に向けた取組を強化し、風車の部品製造、建設工事、メンテナンス等における県内サプライチェーンの構築により経済効果の最大化につなげる。



主な課題と対応方針（2）

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化

課題	対応方針
- 伝統的工芸品等産業の事業者数、従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地の持続化に向けた取組が求められている。 - 商業・サービス業を営む事業者の多くは、人口減少に伴うマーケットの縮小や人手不足、物価高騰の影響等により厳しい経営環境に置かれているほか、消費行動の急激な変化への対応も急務となっている。	- 産地等が行う国内外の販路開拓や新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。また、伝統的工芸品等産業の魅力を国内外の幅広い層に訴求するため、映像制作やデジタル活用セミナーの開催等により産地等におけるデジタル活用を促進することで情報発信力の強化を図る。 - 事業者が抱える課題を克服するため、経営革新に取り組む上で必要となる計画の立案、執行体制、その後のフォローアップに至る一連の伴走支援について、地元の商工団体や金融機関により積極的に関わってもらう。

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大

課題	対応方針
- 有効求人倍率は高水準で推移しているが、若年層の県外流出が続いている。 - 洋上風力発電事業等の建設やメンテナンス等の需要の高まりなどを受けて、環日本海交流の拠点となる港湾機能の強化が求められている。	- 若者等が秋田で働くことにつながる魅力的な雇用の場を確保するため、今後も成長が見込まれる産業（輸送機関連、新エネ関連、情報関連等）を主軸としつつ、IoTやAIを利活用する先進的なスタートアップ企業も対象として誘致活動を行う。また、洋上風力発電等の再生可能エネルギーの活用を見据えた再エネ工業団地の整備とPRを進めていく。 - 基地港湾に指定された秋田港及び能代港の機能を最大限に発揮し、今後事業展開される秋田沖等の洋上風力発電事業においても港湾群として対応するため、能代港の整備を進めるとともに、船川港の港湾計画改訂を実施し、整備・活用を推進する。